

●各会計別予算額

会計区分	平成26年度当初予算額	平成25年度当初予算額	前年度比 (%)
一般会計	229億3,000万円	214億5,000万円	6.9
特別会計	国民健康保険事業	56億6,600万円	△ 0.6
	職員退職手当管理	6億540万円	△ 0.5
	公共下水道事業	43億4,350万円	△ 16.6
	農業集落排水事業	3億180万円	5.3
	墓地公園整備事業	1,190万円	—
社会	介護保険	36億9,920万円	3.5
	駐車場事業	1億2,340万円	1.2
計	土地区画整理事業清算金	—	皆減
	後期高齢者医療保険	6億4,340万円	4.3
	小計	153億9,460万円	△ 4.6
企業会計	病院事業	125億3,175万円	14.2
	介護老人保健施設事業	3億5,747万円	8.4
	水道事業	22億4,414万円	18.8
	小計	151億3,336万円	14.8
合計	534億5,796万円	507億7,015万円	5.3



「人が輝き 自然と歴史・文化が薫るやさしいまち」を目指して

平成26年第1回赤穂市議会定例会において、新年度予算案をはじめとする諸議案が成立しました。2月24日に豆田市長が表明した施政方針に沿って、主要な施策の概要と予算のあらましについてお知らせします。

重点施策・その1
子育て支援対策

本格的な人口減少、少子高齢化が進展している中、安心して子どもを産み育てることができ、環境を整え、家庭、地域、企業などが一体となって、次の時代を担う子どもたちがすこやかに育つ社会づくりを進めていかなければなりません。このため、後期5か年の赤穂こどもプランに基づき、多様化する子育てニーズに対応できる支援施策を包括的・体系的に推進します。子育て支援策の一環として、

昨年度実施したニーズ調査の結果や子ども・子育て会議の意見を踏まえて、「子ども・子育て支援計画」を策定するほか、引き続き妊産婦健康診査費や乳児健康診査費及び特定不妊治療費、出産費の助成を行い、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ります。

子育てしやすい環境の整備として、幼稚園での預かり保育については、すべての幼稚園において、引き続き午前7時30分からの早朝保育、預かり時間の午後6時までの延長、春季、夏季及び冬季の長期休業日における保育を実施するほか、保育所での延長保育や一時預かり事業、乳児保育事業等についても引き続き実施します。

なお、多様化する保育ニーズと保育士不足に対応するため、新たに就労していない保育士資格者を対象とした研修会を開催し、市内の公立保育所への就職につなげる事業を実施します。また、新たに市営住宅使用料や保育所保育料など10事業について、婚姻歴のないひとり親家庭に寡婦(主)控除のみなし適用を実施するほか、アフタースクール子ども育成事業やファミリーサポートセンター事業、幼児2人同乗用自転車購入助成事業、子育て情報携帯システム事業、児童虐待防止啓発事業などに引き続き取り組み、子育て支援策のより一層の充実を図ります。さらに、少子化の要因のひとつとなっている「晩婚化・未婚化」の対応として、独身男女の出会いの場を提供し、結婚へのきっかけをつくる取り組みを支援します。

れている赤穂市ゆかりの方々との情報交換及び交流を図るため、新たに「東京あこうのつどい」を開催し、本市の情報と魅力を発信します。また、10月には、「赤穂国際音楽祭」を本年度も姫路国際音楽祭との共同で開催することとし、一層充実した音楽祭として、国内外の多くの人々との文化交流を図るとともに、赤穂の名を世界に向けて発信します。さらに、11月には、第4回目となる「赤穂シテイマラソン大会」を開催するなど、スポーツ

を通じての交流も積極的に推進するとともに、昨年供用開始した赤穂海浜公園東側の赤穂元緑スポーツセンターをはじめ、本年度は同公園北側の赤穂海浜スポーツセンター施設整備工事に着手するなど、赤穂海浜公園を核としたスポーツ・レクリエーション拠点としての機能向上を図ることによって、スポーツによる元気なまちを目指します。観光振興については、赤穂観光アクションプログラムに基づき、関係機関と連携しながら、

私が市長に就任してから、11年余が経過し、3期目の任期も最終年を迎えましたが、この間、議員各位をはじめ、多くの市民の皆様の温かいご支援とご協力をいただきながら、「元気で魅力あふれる将来にわたって輝き続けるまち」を目指し、市政発展と市民の幸せづくりのため、全力を傾注してまいりました。特に、市政運営にあたりましては、常に市民目線に立った公平で公正な「市民本位の市政」の推進に、誠心誠意取り組んできたところであり、今後もぶれることなく市政運営にあたっていきます。現下の社会経済情勢のもと、今後の市政運営にあたりましては、市民の皆様との対話と交流による市民参加の市政の推進に一層努めてまいりますこととし、引き続き「子育て支援対策」、「地域活性化対策」、「安全・安心対策」の3点を重点として、市民の視点に立ったきめ細やかな施策を展開し、誰もが「住んで良かった 住み続けたい 住んで魅力あふれる赤穂のまちづくり」を目指して、総合計画の都市像であります「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現に全力で取り組んでまいります。

重点施策・その2
地域活性化対策

地域の活性化を図るためには、地域産業の振興と雇用機会の創出やにぎわいづくり、地域特性を生かした定住・交流の推進を支援する各種施策の展開が必要です。企業誘致については、市内経済の一層の活性化と企業留置による雇用の安定・創出を図るため、緑地面積率等の緩和制度を活用した市内企業による新たな設備投資の促進に積極的に取り組みます。また、工場立地促進条例の一部を改正し、工場設置奨励金及び雇用奨励金の支給に係る特例措置を3年間延長して、立地企業に対する支援策の継続を図ります。さらに、市内事業所への就業

拡大を図るため、雇用奨励金交付事業の対象を新規高卒者から新規中卒者まで拡大するほか、住宅リフォーム助成事業についても、助成金の限度額を引き上げるなど、市内産業の活性化と雇用の場の確保に努めます。定住自立圏構想の推進については、圏域住民の皆様の移動手段の確保と利便性の向上を図るため、圏域バスで「いじゅうろう」の本格運行を実施するなど、共生ビジョンに掲げられた事業について、圏域市町との連携も積極的に推進します。定住・交流支援策の一環として、本市への定住を希望する人々たちを支援するため、引き続き「転入者定住支援金の交付や新婚世帯に対して賃貸住宅の家賃の一部助成を行い、市内外の若者世代の本市への定住を促進するほか、主に関東地域で活躍さ



重点施策・その3
安全・安心対策

最近では、従来の経験やデータが通用しない風水害が発生し、近い将来には山崎断層帯地震や南海トラフ巨大地震などの発生も懸念されており、これらの自然災害に加えて、新型ウイルスによる新たな感染症の発生など、あらゆる危機に備えて防災体制や危機管理体制の強化を図る必要があります。防災対策については、地震津波、風水害等の自然災害から、市民の生命、身体を守るため、防災行政無線の本体工事に着手し、迅速・的確な情報伝達体制の整備を図るほか、引き続き各種気象情報等を迅速に伝達する「ひょうご防災ネットワークシステム」を運営するとともに、地震・津波対策に関する国・県の指針に基づき、地域防災計画の改定を進めます。また、大規模地震発生時ににおける児童生徒の安全確保と防災拠点としての機能向上を図るため、小学校、中学校の校舎等について引き続き耐震対策補強工事を実施するほか、平成27年度中の市内全小・中学校耐震化に向けた実施設計についても計画的に推進します。なお、幼稚園

舎については、耐震診断の結果を受けて、赤穂西幼稚園をはじめ、4幼稚園において耐震対策補強工事を実施するほか、赤穂幼稚園、塩屋幼稚園及び尾崎幼稚園については、耐震補強が困難であることから、改築に向けた実施設計を行います。さらに、大規模地震発生に備えて、小・中学校における屋内運動場照明器具などの落下防止のため、非構造部材耐震対策に向けた実施設計を行います。また、新たに全小学校に雨水貯留タンクを設置するとともに、市民が設置する際の助成制度を創設し、雨水の流出抑制と水環境意識の高揚を促します。日常生活の安全・安心対策としては、都市公園の遊具の整備を行うほか、小・中学生を対象に心肺蘇生法等の知識・技術を習得させるための救急教室の開催や防災・防犯教育などを実施します。また、市民生活や社会経済活動の場から暴力団を排除するため、赤穂市暴力団排除条例に基づいて、安全で平穏な市民生活の確保と事業活動の健全な発展に努めるほか、防犯協会が取り組む地域安全活動を引き続き支援します。

多彩なイベント等を実施するほか、新たに観光周遊バスを名称変更し、「陣たくん号」として運行するとともに、観光マスコットキャラクター「陣たくん」を活用したPR活動を積極的にを行い、観光客の増加と交流人口の拡大につなげる取り組みを進めます。また、平成26年度の義士祭については、日曜日開催となることから、定着してきた忠臣蔵ウィーク事業との連携を図りながら、前夜祭では天守閣イルミネーションなどに加え、プロジェクトシンポジウムを取り入れ充実を図るとともに、当日は引き続き広場に観覧席を設置し、昨年好評をいただいた著名人を含めた義士行列などにより、盛大に開催したいと考えています。さらに、地域振興策の一環として、新たに市内の3店舗以上が合同で実施するイベントに助成するほか、食の赤穂まるごとフェスタ事業、赤穂情報物産館開設事業など、中心市街地のにぎわいを創出するための支援を行うとともに、引き続き稲作体験農園の設置や地場農産物の直売イベントの開催支援などによる地産地消推進事業を実施し、地域のにぎわいと活力の創出に努めます。